



## 2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月4日

上場会社名 堺商事株式会社  
 コード番号 9967 URL <https://www.sakaitrading.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤水 宏次  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 川原 章  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月5日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-7166-6180

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	27,373	8.5	623	13.2	549	4.9	314	5.1
2020年3月期第3四半期	29,904	1.2	550	4.8	523	0.4	331	1.0

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 374百万円 (5.0%) 2020年3月期第3四半期 357百万円 (12.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	173.24	
2020年3月期第3四半期	182.56	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	17,674	8,246	44.3
2020年3月期	17,311	7,962	43.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 7,827百万円 2020年3月期 7,597百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		25.00		25.00	50.00
2021年3月期		25.00			
2021年3月期(予想)				35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	6.4	800	23.4	750	23.6	420	6.1	231.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	2,000,000 株	2020年3月期	2,000,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2021年3月期3Q	186,910 株	2020年3月期	186,910 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	1,813,090 株	2020年3月期3Q	1,813,149 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3'1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響から輸出・製造業を中心として企業業績は限定的に持ち直したものの、先行き不安と秋口以降の感染拡大の再燃により個人消費低迷とサービス業における需要の停滞は継続いたしました。海外経済におきましても、各国の状況に違いはありますが、経済再始動から感染拡大による萎縮の流れは同様であり、また一層顕著であります。依然としてコロナ禍の脅威は増大しており、将来の景気の動向は極めて不透明な状況となっております。

当社グループの業績は、当第3四半期連結累計期間の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ8.5%減の27,373百万円となりました。前第3四半期連結累計期間においては電子材料や環境・機能材料が需要先の先行調達による活況や国内向け衛生材料の販売増もあり好調でしたが、当第3四半期連結累計期間の売上高については、COVID-19の影響によって不織布等の衛生・産業材料が伸張しましたものの、環境・機能材料や電子材料はコロナ禍の他に貿易摩擦問題の長期化等の影響を引き続き受けたことによって伸び悩みました。

その一方、利益面においては、当第3四半期連結累計期間の営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ13.2%増の623百万円となりました。売上高の減少に対して営業利益が増益となった理由としては、収益性の高い商品群の売上に占める割合が高く売上総利益率向上に繋がったこと、インドネシア製造子会社の業績が製造ラインの安定や生産量の上昇により生産性が高まり前連結会計年度に比べて向上したこと、COVID-19拡大による活動制限や在宅勤務体制の導入、経費削減活動の結果として、販売費及び一般管理費が前第3四半期連結累計期間に比べ大幅に減少したこと等が挙げられます。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益は前第3四半期連結累計期間に比べ4.9%増の549百万円となりました。増益の主な理由としては、営業利益の向上が挙げられますが、反面、当第3四半期連結会計期間は為替レートが円高に振れたことにより為替差損が多く発生いたしましたため、経常利益は微増となりました。また、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、非支配株主に帰属する四半期純利益が増加したことによって、前第3四半期連結累計期間に比べ5.1%減の314百万円となりました。

主な事業の内訳は、次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、各事業の対象区分を一部変更しております。これに伴い、前年同期比較は前年同期の数値を変更後の区分方法により組み替えて比較しております。

#### ・電子材料

通信機器及び電子機器向けの電子材料については、COVID-19の拡大による先行き不透明感の加速等により第2四半期連結累計期間は伸び悩みましたが、当第3四半期連結会計期間は半導体需要等の持ち直しにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ1.1%増の7,394百万円となりました。

#### ・環境・機能材料

環境・機能材料については、国内向けバリウム中間体や鉱石類、海外向けの環境用触媒、合成樹脂製品等が大幅に減少したことを主要因として、当第3四半期連結累計期間の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ21.0%減の12,286百万円となりました。

#### ・衛生・産業材料

衛生・産業材料については、耐候性土囊等の産業材料が伸び悩みましたが、衛生材料はCOVID-19の影響から不織布等の商材の取扱いが増加したことや当社グループ製造の通気性フィルム製品の拡大等もあり、総じて好調に推移しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ9.3%増の7,692百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、同期間の売上高構成が海外売上上の比重、在庫取引の比重がそれぞれ高まったことにより営業債権及び棚卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ363百万円増の17,674百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、営業債務の増加や短期借入金の減少等の差し引きの結果、前連結会計年度末に比べ79百万円増の9,428百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の積み上がりと前期末配当及び当第2四半期末配当の差し引き等の結果、前連結会計年度末に比べ284百万円増の8,246百万円となりました。また、純資産のうち当社株主に帰属する持分合計は7,827百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増の44.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、わが国経済は、COVID-19蔓延による企業の設備投資や消費者マインドの低迷による景気に対する悪影響が懸念されます。海外においてもワクチン供給を前提とした回復が期待されているものの未だ手探りの段階であり、また、米中摩擦や新興国債務拡大等の懸念材料もあり、予断を許さない状況は継続するものと考えられます。

当社グループは2019年3月20日に2020年3月期から2024年3月期を対象とする中期経営計画を公表し、

- ① 世界市場に広く展開し持続的に発展するグローバル企業を目指す
- ② 社員が働き甲斐を感じ安心して働ける職場環境づくりを推進する
- ③ 取引先様から信頼を集める化学品商社となる

の3点をビジョンとして掲げ、その実現に向けて様々な施策に取り組んでおりますが、①のグローバル企業への各種取組が上記の環境の激変により遅滞することを懸念しております。

このような状況の下ではありますが、当第3四半期連結累計期間の経営成績及び第4四半期連結会計期間の業績予想の見通しを勘案した結果、2021年3月期の通期連結業績につきましては、売上高36,000百万円、営業利益800百万円、経常利益750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益420百万円を予想しております。

なお、上記の通り、2020年8月6日に公表した予想数値から業績予想の変動がありましたので、本日公表の「2021年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、依然として、COVID-19の収束の時期や貿易摩擦問題の動向を予測することは非常に困難ではありますが、将来の当社グループの経営環境は緩やかながら回復していくことを前提条件として予想を算定しております。なお、連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は上記の状況や様々な要因により変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,014,803	2,565,638
受取手形及び売掛金	8,247,117	7,655,415
電子記録債権	1,592,501	2,402,780
商品及び製品	1,807,557	2,277,065
仕掛品	12,390	5,232
原材料	111,689	129,218
その他	172,333	318,850
貸倒引当金	△11,200	△13,203
流動資産合計	14,947,193	15,340,996
固定資産		
有形固定資産	1,722,700	1,575,347
無形固定資産	93,424	63,764
投資その他の資産		
その他	577,201	723,762
貸倒引当金	△29,169	△29,045
投資その他の資産合計	548,032	694,716
固定資産合計	2,364,157	2,333,829
資産合計	17,311,351	17,674,825
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,686,338	6,689,514
電子記録債務	396,416	486,190
短期借入金	1,706,268	1,629,245
未払法人税等	74,222	105,432
引当金	101,495	69,416
その他	275,431	285,729
流動負債合計	9,240,173	9,265,528
固定負債		
退職給付に係る負債	19,742	22,589
その他	89,313	140,349
固定負債合計	109,056	162,939
負債合計	9,349,229	9,428,467
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	5,989,192	6,212,632
自己株式	△189,481	△189,481
株主資本合計	7,317,182	7,540,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,895	198,013
繰延ヘッジ損益	6,194	△5,377
為替換算調整勘定	156,870	94,013
その他の包括利益累計額合計	279,960	286,648
非支配株主持分	364,978	419,087
純資産合計	7,962,121	8,246,358
負債純資産合計	17,311,351	17,674,825

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	29,904,234	27,373,184
売上原価	27,773,221	25,284,179
売上総利益	2,131,013	2,089,005
販売費及び一般管理費	1,580,618	1,465,848
営業利益	550,395	623,156
営業外収益		
受取利息	7,175	8,942
受取配当金	10,964	11,360
その他	5,245	2,222
営業外収益合計	23,386	22,525
営業外費用		
支払利息	14,078	8,798
支払保証料	4,505	5,236
売上割引	9,436	10,398
為替差損	19,949	69,343
その他	1,954	2,559
営業外費用合計	49,925	96,336
経常利益	523,856	549,345
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	1,900
特別損失合計	-	1,900
税金等調整前四半期純利益	523,856	547,445
法人税等	159,953	165,435
四半期純利益	363,903	382,010
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,891	67,916
親会社株主に帰属する四半期純利益	331,012	314,094

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	363,903	382,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,406	81,118
繰延ヘッジ損益	3,358	△11,572
為替換算調整勘定	△28,531	△76,665
その他の包括利益合計	△6,766	△7,119
四半期包括利益	357,136	374,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,624	320,782
非支配株主に係る四半期包括利益	23,511	54,108

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社グループでは、当第3四半期連結累計期間の経営成績の分析を行うとともに、会計上の見積りについて検討を実施いたしました。また、今般のCOVID-19の拡大についても、当第3四半期連結累計期間及び将来への影響等について検証を実施しております。

その結果、前連結会計年度の連結財務諸表において記載した会計上の見積りや固定資産の減損の兆候の識別、繰延税金資産の回収可能性の判断等については、重要な変更はありません。

なお、COVID-19の世界的な収束時期は未だ不透明であり、日本においても提出日現在で主要都府県に緊急事態宣言が発出されていること等から、その影響について現時点で正確に予測することは困難であり、当社グループの将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

当社は、2021年2月4日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1 自己株式の消却を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため

2 取得に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	186,910株 (消却前の発行済普通株式総数に対する割合 9.34%)
(3) 消却予定日	2021年2月26日
(4) 消却後の発行済株式総数	1,813,090株